

平成29年度

野辺地町財務書類の解説

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	21

【資料】

一般会計等財務4表

全体会計財務4表

連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

野辺地町では、平成 21 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

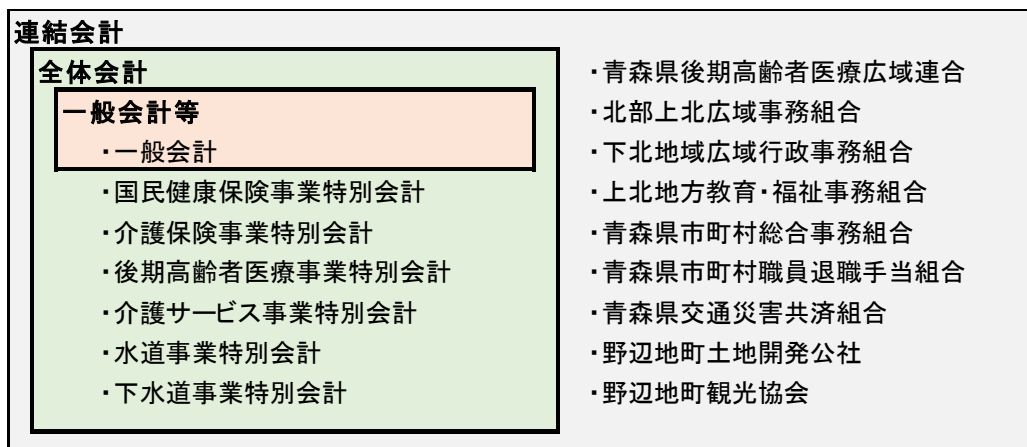
① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

③ 対象年度



対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

行政コスト計算書

費用	収益
	純行政コスト

純資産変動計算書

前年度末残高
本年度変動額
純行政コスト
税収等
本年度末残高

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度収支額
+
前年度末残高
本年度末残高

・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,075	固定負債	6,790
有形固定資産	9,911	地方債	5,582
無形固定資産	71	退職手当引当金	1,208
投資その他の資産	1,092	その他	-
流動資産	815	流動負債	716
現金預金	71	1年内償還予定地方債	590
基金	734	賞与等引当金	60
未収金等	9	その他	66
		負債合計	7,506
		純資産合計	4,384
資産合計	11,890	負債・純資産合計	11,890

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額返済の必要がない正味の資産

平成 29 年度決算では、資産合計が 11,890 百万円、負債合計が 7,506 百万円、純資産合計が 4,384 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 11,075 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 9,911 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,092 百万円となりました。

流動資産は 815 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が6,172 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 1,208 百万円、60 百万円となりました。

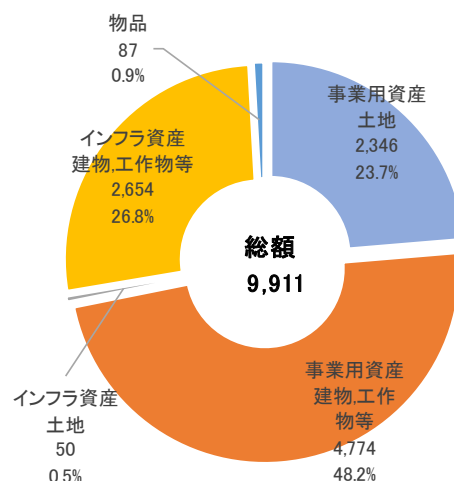
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	7,120
土地	2,346
建物、工作物等	4,774
インフラ資産	2,704
土地	50
建物、工作物等	2,654
物品	87
合計	9,911



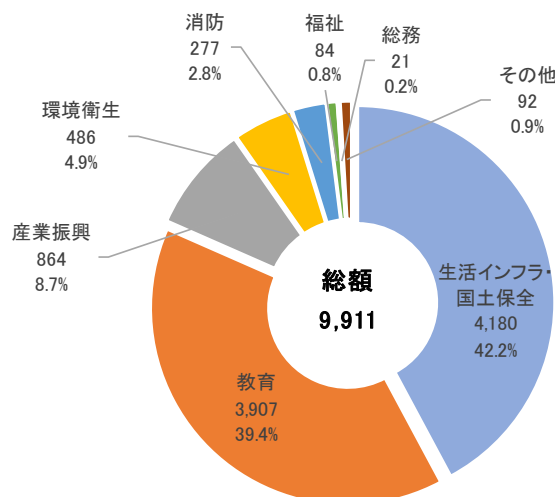
有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が4,774百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	4,180
教育	3,907
産業振興	864
環境衛生	486
消防	277
福祉	84
総務	21
その他	92
合計	9,911



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が4,180百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が3,907百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	11,075	11,066	8
有形固定資産	9,911	9,943	△ 32
無形固定資産	71	95	△ 24
投資その他の資産	1,092	1,028	64
流動資産	815	1,059	△ 244
現金預金	71	117	△ 45
基金	734	930	△ 195
未収金等	9	13	△ 4
資産合計	11,890	12,126	△ 236
固定負債	6,790	6,872	△ 82
地方債	5,582	5,577	5
退職手当引当金	1,208	1,295	△ 87
その他	—	—	—
流動負債	716	803	△ 87
1年内償還予定地方債	590	678	△ 88
賞与等引当金	60	62	△ 2
その他	66	63	3
負債合計	7,506	7,676	△ 169
純資産合計	4,384	4,450	△ 66
負債・純資産合計	11,890	12,126	△ 236

資産の部では、有形固定資産が 32 百万円の減少、基金が 195 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 236 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 5 百万円の増加、1 年内償還予定地方債が 88 百万円の減少となり、退職手当引当金が 87 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 169 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 66 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	9,911	9,943	△ 32	623	△ 437	△ 218
事業用資産	7,120	7,140	△ 20	488	△ 302	△ 207
土地	2,346	2,346	-	-	-	-
立木竹	349	349	-	-	-	-
建物	3,485	3,530	△ 45	177	△ 221	-
工作物	940	904	36	184	△ 80	△ 68
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11	△ 11	128	-	△ 139
インフラ資産	2,704	2,737	△ 33	94	△ 116	△ 11
土地	50	48	2	2	-	0
建物	62	68	△ 5	-	△ 5	-
工作物	2,570	2,607	△ 37	74	△ 110	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	14	7	18	-	△ 11
物品	87	66	21	41	△ 20	0

増減の内訳のうち、新規取得等では、事業用資産の建物が 177 百万円でした。これは、野辺地小学校、若葉小学校、馬門小学校、野辺地中学校で、講堂の LED 工事や耐震化工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 221 百万円、インフラ資産の工作物が 116 百万円、インフラ資産の工作物が 110 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の13,562人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	817	固定負債	501
有形固定資産	731	地方債	412
無形固定資産	5	退職手当引当金	89
投資その他の資産	81	その他	—
流動資産	60	流動負債	53
現金預金	5	1年内償還予定地方債	43
基金	54	賞与等引当金	4
未収金等	1	その他	5
		負債合計	553
		純資産合計	323
資産合計	877	負債・純資産合計	877

住民一人あたりの資産合計は87万7千円、負債合計は55万3千円、純資産合計は32万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

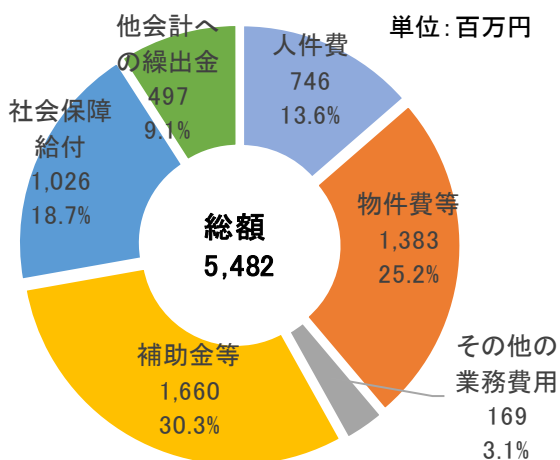
一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	5,482	100.0%
	業務費用	2,298	41.9%
	人件費	746	13.6%
物にかかるコスト	物件費等	1,383	25.2%
	その他の業務費用	169	3.1%
	移転費用	3,185	58.1%
	補助金等	1,660	30.3%
	社会保障給付	1,026	18.7%
	他会計への繰出金	497	9.1%
	その他	1	0.0%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	経常収益	233	100.0%
	使用料及び手数料	148	63.5%
	その他	84	36.1%
	純経常行政コスト	5,250	
	臨時損失	111	
	臨時利益	0	
	純行政コスト	5,361	

平成29年度決算では、経常費用が5,482百万円、経常収益が233百万円、純経常行政コストが5,250百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,361百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,482百万円のうち、最も金額が大きいのは補助金等で1,660百万円、次いで物件費等が1,383百万円、社会保障給付費が1,026百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の13,562人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	404
業務費用	169
人件費	55
物件費等	102
その他の業務費用	12
移転費用	235
補助金等	122
社会保障給付	76
他会計への繰出金	37
その他	0
経常収益	17
使用料及び手数料	11
その他	6
純経常行政コスト	387
臨時損失	8
臨時利益	0
純行政コスト	395

住民一人あたりの経常費用は40万4千円、経常収益は1万7千円、純経常行政コストは38万7千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは39万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	4,450
純行政コスト(△)	△ 5,361
財源	5,184
税収等	3,872
国県等補助金	1,312
本年度差額	△ 177
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 2
無償所管換等	113
その他	-
本年度純資産変動額	△ 66
本年度末純資産残高	4,384

資産形成への財源の充
当状況

有価証券等
の評価差額

無償で譲渡
または取得
した固定資
産の評価額
等

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 297	297
有形固定資産等の増加	297	△ 297
有形固定資産等の減少	△ 466	466
貸付金・基金等の増加	279	△ 279
貸付金・基金等の減少	△ 408	408

科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。

「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。

「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。

「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

平成 29 年度決算では、純行政コストが△5,361 百万円、税収等が 3,872 百万円、国県等補助金が 1,312 百万円、本年度純資産変動額が△66 百万円となった結果、本年度純資産残高が 4,384 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 297 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 466 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位: 百万円)

業務支出	5,092	財務活動支出	678
業務費用支出	1,908	地方債償還支出	678
移転費用支出	3,185	その他の支出	-
業務収入	5,401	財務活動収入	594
税金等収入	3,875	地方債発行収入	594
国県等補助金収入	1,292	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	149	財務活動収支	△ 83
その他の収入	84	本年度資金収支額	△ 48
臨時支出	-	前年度末資金残高	54
臨時収入	-	本年度末資金残高	5
業務活動収支	309		
投資活動支出	519	前年度末歳計外現金残高	63
公共施設等整備費支出	293	本年度歳計外現金増減額	3
基金積立金支出	101	本年度末歳計外現金残高	66
その他の投資活動支出	125	本年度末現金預金残高	71
投資活動収入	245		
国県等補助金収入	19		
基金取崩収入	225		
その他の投資活動収入	1		
投資活動収支	△ 274		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員の給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 309 百万円、投資活動収支が△274 百万円、財務活動収支が△83 百万円となり、本年度資金収支差額は△48 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 5 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、71 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	11,075	13,091	15,520
有形固定資産	9,911	12,065	14,008
無形固定資産	71	72	73
投資その他の資産	1,092	954	1,440
流動資産	815	1,217	1,660
現金預金	71	433	563
基金	734	753	802
未収金等	9	31	296
繰延資産	-	-	-
資産合計	11,890	14,308	17,181
【負債の部】			
固定負債	6,790	8,586	10,221
地方債等	5,582	6,992	7,446
退職手当引当金	1,208	1,208	2,021
その他	-	385	754
流動負債	716	846	1,253
1年内償還予定地方債等	590	706	797
賞与等引当金	60	68	165
その他	66	71	291
負債合計	7,506	9,432	11,474
純資産合計	4,384	4,877	5,707
負債・純資産合計	11,890	14,308	17,181

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が11,890百万円、全体会計が14,308百万円、連結会計が17,181百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が12,065百万円で一般会計等の9,911百万円と比べて2,154百万円増加しています。これは、全体会計では水道事業会計の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が7,506百万円、全体会計が9,432百万円、連結会計が11,474百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が7,698百万円で一般会計等の6,172百万円と比べて1,526百万円増加しています。これは、全体会計では下水道事業特別会計及び水道事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	817	965	1,144
有形固定資産	731	890	1,033
無形固定資産	5	5	5
投資その他の資産	81	70	106
流動資産	60	90	122
現金預金	5	32	41
基金	54	56	59
未収金等	1	2	22
繰延資産	-	-	-
資産合計	877	1,055	1,267
固定負債	501	633	754
地方債	412	516	549
退職手当引当金	89	89	149
その他	-	28	56
流動負債	53	62	92
1年内償還予定地方債	43	52	59
賞与等引当金	4	5	12
その他	5	5	21
負債合計	553	695	846
純資産合計	323	360	421
負債・純資産合計	877	1,055	1,267

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 87 万 7 千円、全体会計が 105 万 5 千円、連結会計が 126 万 7 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 55 万 3 千円、全体会計が 69 万 5 千円、連結会計が 84 万 6 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 32 万 3 千円、全体会計が 36 万円、連結会計が 42 万 1 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位：百万円）

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,482	100.0%	8,939	100.0%	12,350	100.0%
業務費用	2,298	41.9%	2,727	30.5%	5,331	43.2%
人件費	746	13.6%	851	9.5%	2,287	18.5%
物件費等	1,383	25.2%	1,613	18.0%	2,371	19.2%
その他の業務費用	169	3.1%	263	2.9%	674	5.5%
移転費用	3,185	58.1%	6,212	69.5%	7,019	56.8%
補助金等	1,660	30.3%	5,181	58.0%	4,010	32.5%
社会保障給付	1,026	18.7%	1,027	11.5%	3,007	24.3%
他会計への繰出金	497	9.1%	—	—	—	—
その他	1	0.0%	4	0.0%	2	0.0%
経常収益	233	100.0%	500	100.0%	1,686	100.0%
使用料及び手数料	148	63.5%	376	75.2%	1,369	81.2%
その他	84	36.1%	124	24.8%	317	18.8%
純経常行政コスト	5,250		8,439		10,665	
臨時損失	111		113		2	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	5,361		8,551		10,666	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,482 百万円、全体会計が 8,939 百万円、連結会計が 12,350 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計が一般会計等に比べて 3,027 百万円増加しています。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で多くの費用を計上しているためです。

経常収益では、一般会計等が 233 百万円、全体会計が 500 百万円、連結会計が 1,686 百万円となっています。全体会計が一般会計等と比べて 267 百万円増加しています。これは、水道事業会計の収益が多く計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 5,361 百万円、全体会計が 8,551 百万円、連結会計が 10,666 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	404	659	911
業務費用	169	201	393
人件費	55	63	169
物件費等	102	119	175
その他の業務費用	12	19	50
移転費用	235	458	518
補助金等	122	382	296
社会保障給付	76	76	222
他会計への繰出金	37	-	-
その他	0	0	0
経常収益	17	37	124
使用料及び手数料	11	28	101
その他	6	9	23
純経常行政コスト	387	622	786
臨時損失	8	8	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	395	631	786

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が40万4千円、全体会計が65万9千円、連結会計が91万1千円となり、経常収益では、一般会計等が1万7千円、全体会計が3万7千円、連結会計が12万4千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が39万5千円、全体会計が63万1千円、連結会計が78万6千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	4,450	4,890	5,772
純行政コスト(△)	△ 5,361	△ 8,551	△ 10,666
財源	5,184	8,427	10,634
税収等	3,872	5,987	7,222
国県等補助金	1,312	2,441	3,412
本年度差額	△ 177	△ 124	△ 32
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	△ 2	△ 2	△ 2
無償所管換等	113	113	112
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 20
その他	－	－	△ 124
本年度純資産変動額	△ 66	△ 13	△ 65
本年度末純資産残高	4,384	4,877	5,707

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 3,872 百万円、全体会計が 5,987 百万円、連結会計が 7,222 百万円となりました。全体会計が一般会計等と比べて増加しているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、北部上北広域事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 4,384 百万円、全体会計が 4,877 百万円、連結会計が 5,707 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,092	8,435	11,681
業務費用支出	1,908	2,224	4,662
移転費用支出	3,185	6,212	7,019
業務収入	5,401	8,882	12,239
税込等収入	3,875	5,977	7,200
国県等補助金収入	1,292	2,421	3,383
使用料及び手数料収入	149	377	1,370
その他の収入	84	107	287
臨時支出	-	1	1
臨時収入	-	0	1
業務活動収支	309	445	558
投資活動支出	519	618	645
公共施設等整備費支出	293	339	452
基金積立金支出	101	154	190
その他の投資活動支出	125	125	3
投資活動収入	245	328	426
国県等補助金収入	19	19	30
基金取崩収入	225	308	337
その他の投資活動収入	1	1	60
投資活動収支	△ 274	△ 290	△ 218
財務活動支出	678	783	1,005
地方債償還支出	678	783	889
その他の支出	-	-	115
財務活動収入	594	640	685
地方債発行収入	594	640	671
その他の収入	-	-	13
財務活動収支	△ 83	△ 143	△ 320
本年度資金収支額	△ 48	13	19
前年度末資金残高	54	354	471
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	5	367	490
前年度末歳計外現金残高	63	63	66
本年度歳計外現金増減額	3	3	7
本年度末歳計外現金残高	66	66	73
本年度末現金預金残高	71	433	563

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△48百万円、全体会計が13百万円、連結会計が19百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が71百万円、全体会計が433百万円、連結会計が563百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

H29

877千円

H28

890千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

1.9年

1.9年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

71.8%

71.2%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

36.9%

36.7%

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産

62.3%

62.9%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

553千円

563千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

76,149千円

△ 43,757千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

20.0年

23.6年

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷人口

387千円

398千円

弾力性

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

101.3%

99.2%

自律性

受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

4.2%

4.7%

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

行政目的別並びに施設類型別の学校教育系施設、庁舎、子育て支援施設及び集会施設の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	10,670,197	7,783,731	72.9%
教育	6,757,138	3,939,016	58.3%
福祉	483,893	399,872	82.6%
環境衛生	1,749,591	1,263,464	72.2%
産業振興	3,982,730	3,479,366	87.4%
消防	1,238,832	961,762	77.6%
総務	69,422	48,698	70.1%
その他	415,469	347,249	83.6%
町全体	25,367,272	18,223,159	71.8%

施設類型別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校教育系施設	7,828,664	3,926,879	50.2%
若葉小学校	1,767,395	1,296,196	73.3%
馬門小学校	701,497	466,039	66.4%
野辺地小学校	2,126,341	1,564,757	73.6%
野辺地中学校	3,026,615	422,494	14.0%
学校給食共同調理場	206,816	177,393	85.8%
庁舎	439,863	306,118	69.6%
庁舎	439,863	306,118	69.6%
子育て支援施設	53,912	36,318	67.4%
児童館	53,912	36,318	67.4%
集会施設	1,538,988	1,121,059	72.8%
烏帽子コミュニティセンター	31,607	25,564	80.9%
川目地区多目的集会施設	15,058	15,058	100.0%
中央公民館	514,430	362,235	70.4%

施設類型・施設名称		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
	馬門公民館	148,946	113,398	76.1%
	目ノ越地区農産物加工等集会施設	9,550	9,550	100.0%
	コミュニティ防災センター	176,576	147,583	83.6%
	旧まかど保育所	198,539	93,927	47.3%
	旧松ノ木平保育所	43,652	25,637	58.7%
	行政メモリアルセンター	400,629	328,108	81.9%